

問 1. 神戸

令和6年1月1日に発生した能登半島地震、当時の悲惨な状況を皆様は覚えていらっしゃるでしょうか。国や各自治体から支援が入り、人命救助活動、医療活動、インフラ・ライフライン復旧、災害廃棄物処理等、多くの自治体、防災関係機関、民間企業、NPOなどが被災市町に支援に入りました。

昨年の2024年、能登半島への観光客は前年比で54.7%も減少したそうです。あれから1年9カ月が経ちます。今年はどうでしょうか。聞こえてきたのは「思うように復興が進んでいない。観光客が戻ってこない」というお話でした。それなら私たちに出来るお手伝いは、というと「被災地へ観光に行くこと」。そう思い、自分の後援会の方々に呼び掛け、和倉温泉方面に1泊2日に出かけました。

今回は観光だけでなく、被災地の状況調査並びに現地の方のお話を伺う研修、そして復興支援のためにお土産等で少しでも資金援助になればとの思いでした。被災地に入ってから状況は、震災と豪雨の2度の大きな災害で、電柱や看板は斜めのまま放置され、それが延々と続いていて、震災から1年8カ月以上が経過したとは思えない状況でした。中には、まだ解体されていない「危険」と貼ったままの倒壊家屋もありました。私たちが普段走る道路は平坦で考えたこともありませんが、能登は道もでこぼこで亀裂が入り、傷んだままのところが多く、ずっと工事中が続いていました。

火事で焼け野原になった輪島朝市は、とんどの瓦礫は撤去され、朝市の面影はありませんでした。今回の震災で出た瓦礫の量は想像も出来ませんが、ごみ処理施設やし尿処理施設が被災し、その処理に混乱したとお聞きしました。

そこでお伺いします。能登半島地震による災害廃棄物処理に係る支援のため、本県及び県内市町村からの人的派遣や、県内施設での災害廃棄物の受入れをしてきたと伺っていますが、現在までの実績はどのようなになっているのかお聞かせください。

答 1. (資源循環推進課担当課長)

今回の本県の支援について、国や中部圏の自治体などとともに策定した「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」に基づき、石川県

からの応援要請を受けて、支援を行いました。

このうち、人的派遣については、発災直後の1月に災害廃棄物の収集運搬の支援のため名古屋市が延べ55名を派遣するとともに、2024年2月から12月まで公費解体受付事務支援のため県環境局の職員及び県内20市町の職員延べ162名を派遣しました。

また、県内施設での災害廃棄物の受入れについては、2024年9月から2025年9月末まで、市又は一部事務組合のごみ焼却施設の10施設で計約5,858トンの可燃ごみ及び木くずを受け入れ、本県の災害廃棄物の受入れは9月26日をもって終了しております。

問2. 神戸

これまでの県内施設での災害廃棄物の受入れ状況について、お聞きしました。被災地では倒壊したままの家屋や施設等がまだ残っており、災害廃棄物処理はまだ継続するのではないかと想像します。

そこでおたずねします。能登半島地震の災害廃棄物処理について、今後の計画はどのようになっているのでしょうか。お聞かせください。

答2. (資源循環推進課担当課長)

2024年8月に石川県が策定し、本年7月31日に改定した「能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画 公費解体加速化プラン」によると、当初策定時に見込んでいた解体見込棟数32,410棟は、44,953棟へと大幅に増えたものの、2026年3月末に災害廃棄物の処理を完了する予定としています。

問3. 神戸

我々のこの地域でも、近い将来、高い確率で起きるとされる「南海トラフ巨大地震」について、国が13年ぶりにまとめた新しい被害想定によると、神奈川県から鹿児島県にかけて震度6弱以上の激しい揺れや最大34メートルの大津波が発生。最悪ケースでは死者29万8000人に上るかつて経験したことのない規模の災害になる見込みです。この愛知県においては最大震度7の場合、死者数19,000人、負傷者数146,000人、避難者数1,864,000人、全壊・焼失家屋401,000棟数、半壊家屋425,000棟数という予想が出ています。断水人口5,700,000人、停電は3,000,000軒数となるそうです。いつ起こるかわからない地震に備えておかなければいけません。

そこでお尋ねします。能登半島地震を踏まえ、県内での大規模災

害発生に備えて、災害廃棄物処理を担っている市町村をどのように県は支援しているかお聞かせください。

答 3.（資源循環推進課担当課長）

本県では、大規模災害が発生した時に備え、迅速に対応できる人材の育成や体制づくりが重要と認識しております。このため、市町村の職員等を対象に災害廃棄物処理研修を毎年度開催し、今年度は、初心者向けの1日の基礎研修、より専門的な内容の2日間のスペシャリスト養成研修に加えて、模擬的な災害状況で課題に対応する2日間の図上演習の三段階で構成しています。

能登半島地震を踏まえ、基礎研修では、能登半島地震において現地で災害対応した環境省中部地方環境事務所の巨大災害廃棄物対策専門官を招き、自治体等からの支援員派遣の状況、被災したごみ焼却施設等の対応状況などを説明いただきました。

また、能登半島地震において仮置場の設置・運営が課題の一つとなったため、スペシャリスト養成研修では、仮置場をテーマとし、仮置場の候補地の選定から開設、管理・運営、撤去までの課題及びその対策等について、事例紹介やグループワークを行う内容としています。

さらに、図上演習は、災害発生後に予想される様々な事態にシミュレーション形式で対応するもので、廃棄物処理及び解体工事の事業者団体の方々とともに、業務手順や連携体制の事前整備の重要性を再確認するものであります。

今後も引き続き、大規模災害発生時に迅速に対応できるよう人材育成するとともに、日頃から市町村等との連携構築を進めてまいります。

<要望>神戸

最後に要望させていただきます。

今回、被災地でお話をしてくださった方はあるホテルの専務さんです。そのホテルは海水浴場が目の前にある高台のホテルでしたが、海岸が隆起して海水浴ができず、ホテルも解体しているが復活できるか不明だということです。皆さんがよくご存じのあの「加賀谷」も閉鎖されると伺いました。どうして復興が遅れているのかとお尋ねすると、「マンパワーが足りない。業者も人手も足りない。」とその方はおっしゃいました。

輪島市東部に位置する白米千枚田（しらよねせんまいだ）は、能登半島地震で震度6強を観測しましたが、復興への取り組みは速く、2024年度に「棚田オーナー制度」による棚田のオーナー募集を行ったほか、25年のゴールデンウィークから隣接する道の駅が営業を再開しました。一部稲刈りが始まったと、その現地を見てきました。地域の農業生活の象徴として、奥能登を代表する観光地の一つとして、復興への光を照らしています。

また輪島朝市は現在、市街にある商業施設「ワイぷらざ輪島」にて出張開催中。商業施設の1階フロアに、オレンジ色のテントを構えた店が30店舗ほどで営業を再開しました。商店が取り扱うのは地元の豊かな海産物から日用品、そして輪島塗や珠洲焼といった優れた工芸品まで多岐に渡り、店員の皆様が活気よく販売する姿がありました。イカの塩辛や海産物をお土産に買いましたが、とっても美味しかったです。

地元でSNSで呼びかけている方が、「支援が集まりづらい町なので、僕がSNSをやったり、少しでもメディアで取り上げてもらったりすることで知ってくれる人やこの街に関わってくれる人を増やしていきたいです。そのために僕は、ある程度ポジティブな発信をずっと心掛けています。地震でこんなにやられたので助けてください、ではなく未来をこうしたいんだ、ということを発信したい。」とおっしゃっています。

被災地を訪れた私たちが地元に戻ってその状況を話し、被災地に関心を持ってもらうこと、そして1人でも多くの方に被災地に出かけてもらうこと、それが復興につながるので、ぜひ多くの方に伝えてください、と言われました。小さな積み重ねですが、継続が大切と改めて自覚しました。皆さんもぜひ出かけていただくことを要望して質問を終わります。